

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 パウダーテック株式会社

【英訳名】 Powdertech Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 隅田 洋

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二217番地

【電話番号】 04-7145-5751(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理部長 廣川 由和

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二217番地

【電話番号】 04-7145-5751(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理部長 廣川 由和

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間	第44期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	6,124,544	7,236,347	2,220,797	2,453,112	8,256,385
経常利益 (千円)	175,700	936,424	169,669	329,695	412,659
四半期(当期)純利益 (千円)	86,710	522,925	90,463	176,334	218,913
純資産額 (千円)			5,175,981	5,729,502	5,309,343
総資産額 (千円)			8,760,437	9,399,273	8,736,460
1株当たり純資産額 (円)			348.92	386.40	357.94
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.85	35.26	6.10	11.89	14.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			59.1	60.9	60.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,008,087	1,158,181			1,886,210
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	410,662	1,226,391			501,123
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	228,078	826,483			477,871
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			850,317	496,288	1,392,160
従業員数 (名)			227	233	226

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しており、当該事項は、「第5 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報」に記載しております。

各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

（キャリア事業）

当部門においては、主に複写機・プリンター業界向けに電子写真用キャリアを生産・販売しております。主な関係会社は、パウダーテックインターナショナルコープ及び武蔵産業（株）であります。

（鉄粉事業）

当部門においては、カイロ用、粉末冶金用などの各種鉄粉を生産・販売しております。

（脱酸素剤事業）

当部門においては、主に食品業界向けに鮮度保持用として脱酸素剤、酸素検知剤を生産・販売しております。主な関係会社は、（株）ワンダーキープ高萩であります。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	233(62)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に外数で平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。
2 臨時従業員には、臨時工、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	162(4)
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に外数で平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。
2 臨時従業員には、臨時工、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、生産実績及び販売実績の区分については従来と実質的な変更はありません。なお、名称については、キャリア製品からキャリア事業に、鉄粉製品から鉄粉事業に、脱酸素剤他から脱酸素剤事業にそれぞれ変更しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
キャリア事業	1,805,791	35.8
鉄粉事業	473,201	27.2
脱酸素剤事業	364,397	2.0
合計	2,643,389	27.5

(注) 金額は販売価格(消費税等抜き)によっております。

(2) 受注実績

当社グループの主要製品については、見込み生産が主で受注生産はほとんど行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
キャリア事業	1,551,657	9.5
鉄粉事業	468,793	33.1
脱酸素剤事業	432,661	4.2
合計	2,453,112	10.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
鈴鹿富士ゼロックス(株)	481,675	21.7		
富士ゼロックスマニュファクチュアリング(株)			435,639	17.8

2 上記販売実績の金額は消費税等抜きで表示しております。

3 鈴鹿富士ゼロックス(株)は、平成22年4月1日付で富士ゼロックスマニュファクチュアリング(株)を存続会社として合併しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期（10月～12月）の国内経済は、新興国を中心とした堅調な外需などにより、企業収益は改善傾向を示しましたが、円高の進行や政府の景気対策の一部終了等の影響もあり、景気は足踏み状態となりました。また、資源価格の上昇や先進国経済の減速懸念など、依然として景気の先行きへの不透明感が払拭できない状況も続いております。

当社グループの主力製品である電子写真用キャリアの用途は、オフィス用複写機・プリンターの現像剤向けですが、リーマン・ショック後の世界経済悪化の影響を受け、需要は低迷していましたが、前年度の第3四半期以降、回復傾向を示し、今年度に入り需要は急速に回復しております。

このような環境の下、当第3四半期連結会計期間（10月～12月）のキャリア製品の売上高は前年同期比9.5%増加いたしました。鉄粉製品はカイロメーカーの増産などから前年同期比33.1%増加いたしました。脱酸素剤関連製品は個人消費の低迷などがあり前年同期比4.2%減少いたしました。これらにより当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期比10.5%増加の2,453百万円となりました。

損益面では、キャリアは増販と増産効果により、売上総利益は大幅な増益となりました。鉄粉は大幅な増販により増益となりました。脱酸素剤関連製品は生産物流改善等のコストダウンを実施しましたが、減販により減益となりました。販売費及び一般管理費は、賞与引当金繰入増、工場用地取得に伴う租税公課増等により一般管理費が増加しましたが、当第3四半期連結会計期間の連結営業利益は前年同期に比べ172百万円増加し330百万円となりました。

連結経常利益は為替差益の減少などがありましたが、前年同期に比べ160百万円増加し329百万円となり、連結四半期純利益は前年同期に比べ85百万円増加し176百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、適用初年度のため、セグメント利益の前年同期との比較分析は行っていません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、売上増に伴う受取手形及び売掛金の増加と棚卸資産が増加しましたが、預け金が減少しましたので、67百万円減少いたしました。固定資産は、将来の事業拡大用として工場用地を取得しましたので、730百万円増加しました。以上により、総資産は662百万円増加し9,399百万円となりました。

負債は、短期借入金が540百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等が増加しましたので、242百万円増加し3,669百万円となりました。借入金は前連結会計年度末に比べ540百万円減少し200百万円となっております。

純資産は、利益剰余金の増加により、420百万円増加し5,729百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1%増加し60.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間（10月～12月）の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が302百万円となり、減価償却費が179百万円、売上債権の増加で120百万円のキャッシュ減少、棚卸資産の増加で150百万円のキャッシュ減少等により、260百万円のキャッシュの増加（前年同期比79百万円キャッシュ減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にキャリア製品製造設備等の設備投資と土地の取得に975百万円を支出したことにより、975百万円のキャッシュの減少（前年同期比823百万円キャッシュ減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、ファイナンス・リース債務の返済による支出43百万円等を行い、43百万円のキャッシュの減少（前年同期比46百万円キャッシュ増）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期比354百万円減少し496百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は112,487千円であります。なお、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。事業環境の変化に対応すべく経営戦略を明確にし、掲げた課題と施策を確実に実行してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第3四半期連結会計期間において、将来の事業拡大用として以下の土地を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	内容	帳簿価額(千円)	従業員数 (名)
			土地 (面積千㎡)	
本社・工場 (千葉県柏市)	キャリア事業	工場用地	863,067 (9)	

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,850,000	14,850,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	14,850,000	14,850,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		14,850,000		1,557,000		1,566,000

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,788,000	14,788	同上
単元未満株式	普通株式 41,000		
発行済株式総数	14,850,000		
総株主の議決権		14,788	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パウダーテック株式会社	千葉県柏市十余二217番地	21,000		21,000	0.14
計		21,000		21,000	0.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	245	225	244	260	260	240	254	270	268
最低(円)	220	205	205	221	231	220	223	249	250

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	338,707	402,316
受取手形及び売掛金	2, 4 1,447,077	1,125,371
商品及び製品	886,090	643,918
仕掛品	812,929	630,834
原材料及び貯蔵品	349,259	257,446
預け金	157,580	989,844
その他	128,226	137,504
貸倒引当金	4,491	3,896
流動資産合計	4,115,380	4,183,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,382,041	3,372,514
減価償却累計額	2,181,784	2,117,373
建物及び構築物(純額)	1,200,257	1,255,141
機械装置及び運搬具	3 5,951,768	3 5,764,067
減価償却累計額	5,015,516	4,818,784
機械装置及び運搬具(純額)	936,252	945,282
土地	1,860,198	997,131
リース資産	1,564,443	1,535,344
減価償却累計額	951,899	741,404
リース資産(純額)	612,543	793,940
その他	746,435	630,643
減価償却累計額	302,864	295,711
その他(純額)	443,570	334,932
有形固定資産合計	5,052,822	4,326,428
無形固定資産	1,865	1,865
投資その他の資産		
その他	234,405	230,027
貸倒引当金	5,199	5,199
投資その他の資産合計	229,205	224,827
固定資産合計	5,283,892	4,553,121
資産合計	9,399,273	8,736,460

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,149,562	697,096
短期借入金	200,000	740,000
未払法人税等	310,468	29,574
引当金		
賞与引当金	122,901	164,088
その他の引当金	-	12,000
引当金計	122,901	176,088
その他	4 939,745	722,404
流動負債合計	2,722,677	2,365,163
固定負債		
引当金		
退職給付引当金	403,116	385,465
その他の引当金	65,564	77,225
引当金計	468,680	462,690
リース債務	478,413	599,262
固定負債合計	947,093	1,061,953
負債合計	3,669,771	3,427,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,000
利益剰余金	2,616,543	2,197,449
自己株式	5,993	4,739
株主資本合計	5,733,550	5,315,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	288	431
為替換算調整勘定	3,759	6,798
評価・換算差額等合計	4,048	6,366
純資産合計	5,729,502	5,309,343
負債純資産合計	9,399,273	8,736,460

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,124,544	7,236,347
売上原価	5,085,623	5,347,402
売上総利益	1,038,920	1,888,944
販売費及び一般管理費	¹ 849,083	¹ 932,256
営業利益	189,837	956,688
営業外収益		
受取利息	2,351	6,610
助成金収入	10,271	4,720
その他	5,052	4,488
営業外収益合計	17,675	15,818
営業外費用		
支払利息	6,686	4,465
為替差損	6,894	13,116
債権売却損	13,731	16,449
その他	4,500	2,050
営業外費用合計	31,812	36,082
経常利益	175,700	936,424
特別利益		
有形固定資産売却益	5	897
特別利益合計	5	897
特別損失		
有形固定資産除却損	12,018	43,880
特別損失合計	12,018	43,880
税金等調整前四半期純利益	163,688	893,442
法人税等	76,977	370,516
少数株主損益調整前四半期純利益	-	522,925
四半期純利益	86,710	522,925

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,220,797	2,453,112
売上原価	1,776,478	1,797,784
売上総利益	444,318	655,327
販売費及び一般管理費	¹ 286,775	¹ 325,227
営業利益	157,543	330,100
営業外収益		
受取利息	1,109	1,906
為替差益	14,545	2,876
助成金収入	5,064	480
その他	1,259	1,707
営業外収益合計	21,979	6,971
営業外費用		
支払利息	2,205	1,273
債権売却損	4,809	5,388
その他	2,838	713
営業外費用合計	9,853	7,375
経常利益	169,669	329,695
特別利益		
有形固定資産売却益	5	² 50
特別利益合計	5	50
特別損失		
有形固定資産除却損	705	27,383
特別損失合計	705	27,383
税金等調整前四半期純利益	168,970	302,261
法人税等	78,506	125,926
少数株主損益調整前四半期純利益	-	176,334
四半期純利益	90,463	176,334

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	163,688	893,442
減価償却費	661,567	574,209
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,607	595
賞与引当金の増減額(は減少)	79,359	41,187
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,000	12,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	36,526	17,650
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,323	11,661
受取利息及び受取配当金	2,447	6,706
支払利息	6,686	4,465
為替差損益(は益)	9,098	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	897
有形固定資産除却損	2,060	21,789
売上債権の増減額(は増加)	222,131	327,389
たな卸資産の増減額(は増加)	507,569	522,805
仕入債務の増減額(は減少)	102,496	469,421
未払消費税等の増減額(は減少)	60,453	74,849
その他	34,069	261,498
小計	1,280,210	1,245,576
利息及び配当金の受取額	2,447	6,706
利息の支払額	6,196	3,640
法人税等の支払額	268,372	90,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,008,087	1,158,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	410,662	1,227,899
有形固定資産の売却による収入	-	1,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	410,662	1,226,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	160,000	-
短期借入金の返済による支出	-	540,000
リース債務の返済による支出	269,294	181,397
自己株式の取得による支出	106	1,254
配当金の支払額	118,677	103,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,078	826,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,196	1,179
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	360,149	895,872
現金及び現金同等物の期首残高	490,168	1,392,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	850,317	496,288

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲の変更 該当事項はありません。
2 持分法の適用範囲の変更 該当事項はありません。
3 連結子会社の四半期連結決算日の変更 該当事項はありません。
4 会計処理の原則及び手続の変更 該当事項はありません。
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更 該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3	<p>固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
4	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1	<p>税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 債権流動化に伴う買戻義務 88,121千円	1 債権流動化に伴う買戻義務 59,573千円
2 手形割引高 受取手形割引高 135,895千円	2
3 過年度における国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は61,598千円であります。	3 過年度における国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は61,598千円であります。
4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 642千円 支払手形 10,195千円 設備関係支払手形 20,372千円	4

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売費 千円 賞与引当金繰入額 25,388 退職給付費用 8,439 貸倒引当金繰入額 407 一般管理費 賞与引当金繰入額 22,439 退職給付費用 4,526 役員退職慰労引当金繰入額 11,323 研究開発費 179,639	1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売費 千円 賞与引当金繰入額 26,094 退職給付費用 7,146 貸倒引当金繰入額 595 一般管理費 賞与引当金繰入額 57,662 退職給付費用 6,069 役員退職慰労引当金繰入額 10,806 研究開発費 161,825

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売費 千円 賞与引当金繰入額 8,440 退職給付費用 2,990 貸倒引当金繰入額 251 一般管理費 賞与引当金繰入額 4,708 退職給付費用 1,513 役員退職慰労引当金繰入額 3,774 研究開発費 57,847 2	1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売費 千円 賞与引当金繰入額 8,578 退職給付費用 2,291 貸倒引当金繰入額 295 一般管理費 賞与引当金繰入額 20,498 退職給付費用 2,247 役員退職慰労引当金繰入額 4,731 研究開発費 52,855 2 当社グループは、四半期会計期間の3か月情報の作成方法に累計差額方式を採用しており、為替レートの変動により固定資産売却益がマイナス表示となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 407,519千円 その他の流動資産(預け金) 442,797 現金及び現金同等物 850,317千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 338,707千円 その他の流動資産(預け金) 157,580 現金及び現金同等物 496,288千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,850,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,994

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103,831	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社企業グループは、酸化鉄を原料とする粉体素材分野において事務用機器、粉末冶金、カイロ用等の鉄粉素材を提供する粉体製造業として、単一の事業を営んでいるので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品について包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「キャリア事業」、「鉄粉事業」、「脱酸素剤事業」の3つを報告セグメントとしております。

「キャリア事業」は、主に複写機・プリンター業界向けに電子写真用キャリアを生産・販売しております。「鉄粉事業」は、カイロ用、粉末冶金用などの各種鉄粉を生産・販売しております。「脱酸素剤事業」は、主に食品業界向けに鮮度保持用として脱酸素剤、酸素検知剤を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	キャリア 事業	鉄粉事業	脱酸素剤 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,993,401	1,084,368	1,158,577	7,236,347		7,236,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高		42,877		42,877	42,877	
計	4,993,401	1,127,245	1,158,577	7,279,224	42,877	7,236,347
セグメント利益	1,080,162	81,816	106,521	1,268,499	311,811	956,688

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 311,811千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 311,187千円及び
 棚卸資産の調整額 624千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で
 あります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	キャリア 事業	鉄粉事業	脱酸素剤 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,551,657	468,793	432,661	2,453,112		2,453,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高		14,221		14,221	14,221	
計	1,551,657	483,014	432,661	2,467,333	14,221	2,453,112
セグメント利益	359,972	36,933	50,678	447,583	117,483	330,100

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 117,483千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 117,865千円及び
 棚卸資産の調整額382千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で
 あります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
386.40円	357.94円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,729,502	5,309,343
普通株式に係る純資産額(千円)	5,729,502	5,309,343
普通株式の発行済株式数(株)	14,850,000	14,850,000
普通株式の自己株式数(株)	21,994	16,866
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	14,828,006	14,833,134

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 5.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 35.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	86,710	522,925
普通株式に係る四半期純利益(千円)	86,710	522,925
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,834,501	14,830,073

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 6.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 11.89 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	90,463	176,334
普通株式に係る四半期純利益(千円)	90,463	176,334
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,834,268	14,828,406

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

パウダーテック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小長谷 公一 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 植木 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パウダーテック株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

パウダーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小長谷 公一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植木 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パウダーテック株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。